

3. 連結財務諸表及び主な注記
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,304	64,073
受取手形及び売掛金	308,831	294,504
商品及び製品	62,185	66,866
仕掛品	63,914	67,875
原材料及び貯蔵品	50,871	53,371
その他	60,072	51,599
貸倒引当金	△2,084	△2,597
流動資産合計	573,096	595,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	80,894	85,108
機械装置及び運搬具 (純額)	20,868	22,452
工具、器具及び備品 (純額)	5,899	5,689
土地	35,032	35,504
リース資産 (純額)	30,220	47,045
建設仮勘定	9,210	5,045
その他	—	1,047
有形固定資産合計	182,124	201,892
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	133,348	128,289
長期貸付金	710	672
退職給付に係る資産	16,382	15,083
繰延税金資産	16,825	17,756
その他	12,659	13,137
貸倒引当金	△484	△422
投資その他の資産合計	179,442	174,517
固定資産合計	379,410	401,016
繰延資産	152	118
資産合計	952,659	996,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,669	179,914
短期借入金	48,296	21,342
コマーシャル・ペーパー	8,000	51,500
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	11,991	15,668
未払費用	40,099	39,831
未払法人税等	10,892	6,625
前受金	45,496	47,203
その他	64,446	46,074
流動負債合計	425,894	423,160
固定負債		
社債	50,000	35,000
長期借入金	10,548	38,604
リース債務	25,148	39,197
繰延税金負債	475	1,172
役員退職慰労引当金	215	193
退職給付に係る負債	45,794	50,011
その他	2,521	3,484
固定負債合計	134,704	167,664
負債合計	560,598	590,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,067	45,949
利益剰余金	223,940	241,305
自己株式	△7,316	△7,327
株主資本合計	310,276	327,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,974	44,606
繰延ヘッジ損益	△280	△231
為替換算調整勘定	368	△3,545
退職給付に係る調整累計額	△1,417	△2,724
その他の包括利益累計額合計	42,645	38,105
非支配株主持分	39,139	40,382
純資産合計	392,061	406,002
負債純資産合計	952,659	996,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	914,915	900,604
売上原価	679,876	680,067
売上総利益	235,038	220,536
販売費及び一般管理費	175,066	178,020
営業利益	59,972	42,515
営業外収益		
受取利息	345	288
受取配当金	2,776	2,542
持分法による投資利益	1,682	1,416
為替差益	89	—
その他	1,096	1,257
営業外収益合計	5,991	5,505
営業外費用		
支払利息	1,377	1,405
関係会社貸倒引当金繰入額	520	60
為替差損	—	1,326
その他	586	716
営業外費用合計	2,483	3,507
経常利益	63,479	44,513
特別利益		
固定資産売却益	96	245
投資有価証券売却益	1,055	2,525
為替換算調整勘定取崩益	1,299	—
特別利益合計	2,451	2,771
特別損失		
固定資産処分損	1,121	1,517
投資有価証券評価損	279	1,481
損害補償損失	—	425
減損損失	2,242	—
特別損失合計	3,643	3,423
税金等調整前当期純利益	62,287	43,860
法人税、住民税及び事業税	16,051	12,488
法人税等調整額	1,165	△499
法人税等合計	17,216	11,989
当期純利益	45,070	31,871
非支配株主に帰属する当期純利益	4,802	3,078
親会社株主に帰属する当期純利益	40,267	28,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	45,070	31,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,782	608
繰延ヘッジ損益	△369	49
為替換算調整勘定	△1,359	△4,574
退職給付に係る調整額	△1,106	△1,531
持分法適用会社に対する持分相当額	201	402
その他の包括利益合計	△6,416	△5,046
包括利益	38,653	26,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,082	24,254
非支配株主に係る包括利益	4,570	2,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,986	195,517	△7,284	281,805
当期変動額					
剰余金の配当			△11,428		△11,428
親会社株主に帰属する当期純利益			40,267		40,267
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		1		0	2
連結範囲の変動			△417		△417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		79			79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	80	28,422	△31	28,470
当期末残高	47,586	46,067	223,940	△7,316	310,276

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,665	88	1,572	△496	48,830	35,910	366,546
当期変動額							
剰余金の配当					—		△11,428
親会社株主に帰属する当期純利益					—		40,267
自己株式の取得					—		△32
自己株式の処分					—		2
連結範囲の変動					—		△417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,690	△369	△1,204	△921	△6,185	3,228	△2,956
当期変動額合計	△3,690	△369	△1,204	△921	△6,185	3,228	25,514
当期末残高	43,974	△280	368	△1,417	42,645	39,139	392,061

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,067	223,940	△7,316	310,276
当期変動額					
剰余金の配当			△11,427		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益			28,793		28,793
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		1		0	1
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△118			△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△117	17,365	△10	17,237
当期末残高	47,586	45,949	241,305	△7,327	327,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,974	△280	368	△1,417	42,645	39,139	392,061
当期変動額							
剰余金の配当					—		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益					—		28,793
自己株式の取得					—		△11
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	632	49	△3,913	△1,306	△4,539	1,243	△3,296
当期変動額合計	632	49	△3,913	△1,306	△4,539	1,243	13,940
当期末残高	44,606	△231	△3,545	△2,724	38,105	40,382	406,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,287	43,860
減価償却費	30,906	32,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	802	352
受取利息及び受取配当金	△3,122	△2,830
支払利息	1,377	1,405
為替差損益 (△は益)	△544	149
固定資産売却損益 (△は益)	△96	△245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,055	△2,525
固定資産処分損益 (△は益)	1,121	1,517
投資有価証券評価損益 (△は益)	279	1,481
減損損失	2,242	—
為替換算調整勘定取崩益	△1,299	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,949	12,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,937	△11,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,410	△15,159
前受金の増減額 (△は減少)	△3,129	1,557
その他	12,186	△900
小計	65,479	61,235
利息及び配当金の受取額	3,142	2,830
利息の支払額	△1,412	△1,396
法人税等の支払額	△12,260	△16,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,949	46,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,932	△22,699
有形固定資産の売却による収入	354	741
投資有価証券の取得による支出	△639	△638
投資有価証券の売却による収入	1,600	8,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△9,422
貸付けによる支出	△7,381	△7,825
貸付金の回収による収入	7,339	7,768
その他	△6,788	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,448	△27,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,680	△2,296
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	43,500
長期借入れによる収入	3,044	30,126
長期借入金の返済による支出	△2,068	△26,663
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△13,106	△14,625
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△32	△11
配当金の支払額	△11,428	△11,427
非支配株主への配当金の支払額	△1,340	△1,442
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△512	△242
その他	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,174	16,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	△772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,333	34,611
現金及び現金同等物の期首残高	33,329	29,134
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,134	63,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 73社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

当連結会計年度において、Consul Neowatt Power Solutions Private Limited (現 Fuji Electric Consul Neowatt Private Limited) の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利通貨スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利通貨スワップにより金利変動リスク及び為替変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	394,746百万円	403,105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	746,484	—	597,187	149,296
合計	746,484	—	597,187	149,296
自己株式				
普通株式(注) 1, 3, 4	32,215	19	25,783	6,451
合計	32,215	19	25,783	6,451

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少597,187千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加2千株及び単元未満株式の買取りによる増加17千株(株式併合前13千株、株式併合後3千株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,783千株は、株式併合による減少25,782千株、単元未満株式の売却による減少1千株(株式併合前0千株、株式併合後0千株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	5,714	8.0	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	5,714	8.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	5,713	利益剰余金	40.0	2019年3月31日	2019年6月5日

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,451	3	0	6,454
合計	6,451	3	0	6,454

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	5,713	利益剰余金	40.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「パワエレシステム エネルギー」、「パワエレシステム インダストリー」、「電子デバイス」、「食品流通」及び「発電プラント」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分のうち、「電子デバイス」及び「発電プラント」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、パワエレシステム事業の報告セグメントを従来の「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」から、「パワエレシステム エネルギー」及び「パワエレシステム インダストリー」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当連結会計年度より、従来「発電」としていた報告セグメントの名称を「発電プラント」に名称を変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
パワエレシステム エネルギー	電力流通、スマートメータ、産業変電、鉄道地上変電、産業電源、データセンター、無停電電源装置（UPS）、施設電機、電機盤、受配電・制御機器
パワエレシステム インダストリー	インバータ、モータ、FAコンポーネント（サーボ・コントローラ）、計測機器・センサ、FAシステム、駆動制御システム、計測制御システム、鉄道車両、放射線機器・システム、電気・空調設備工事、情報システム
電子デバイス	パワー半導体、ディスク媒体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器
発電プラント	地熱発電、水力発電、太陽光発電、風力発電、燃料電池、火力発電

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム エネ ルギー	パワエレシ ステム イン ダストリー	電子デバイ ス	食品流通	発電プラ ント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	219,758	309,572	133,828	113,345	106,921	31,488	914,915	—	914,915
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,377	12,910	3,506	260	90	30,740	51,885	△51,885	—
計	224,136	322,482	137,334	113,606	107,012	62,228	966,801	△51,885	914,915
セグメント利益又は 損失(△)	16,829	19,417	15,623	5,756	4,750	2,765	65,143	△5,170	59,972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

全社費用※	△5,187
セグメント間取引消去	17
合計	△5,170

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム エネ ルギー	パワエレシ ステム イン ダストリー	電子デバイ ス	食品流通	発電プラ ント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	214,851	307,013	134,384	104,052	109,278	31,024	900,604	—	900,604
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,162	10,469	3,037	361	612	29,819	47,462	△47,462	—
計	218,013	317,482	137,421	104,413	109,891	60,843	948,066	△47,462	900,604
セグメント利益又は 損失(△)	12,322	16,547	9,718	3,842	2,298	2,694	47,424	△4,909	42,515

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

全社費用※	△4,932
セグメント間取引消去	23
合計	△4,909

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,470.65	2,559.60
1株当たり当期純利益 (円)	281.89	201.57

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,267	28,793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,267	28,793
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,850	142,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。